

大学英語教育を本気で考える

小 林 正 佳

大学での英語教育のあり方を見直し、再考する時期にきていると思う。具体的にはスキルアップをめざす授業科目の必修制をやめて選択制に切り替え、代わりに「教養英語」講義を提供するという英語教育効果の実質化をねらうべくパラダイムシフトを企図する必要があると考える。

以下、そのように考える理由や方途について概ね主観的に述べていきたい。それらの理由や方途に関するアカデミックな論説は改めて別稿等で著す機会があればよいが、ここではそれに先立ってある意味「聖域」とみなせる領域に批判を恐れず言及してみようと思う。

大学英語教育という「聖域」

かつて大学の英語教育（科目）を“モンスター”と評した年輩の英語担当教員がいた。風袋も声も大きな人で、会議上での発言にもインパクトがあった。かれこれ20年程前のことなのだが今でもこの発言は鮮明に覚えているし、近頃この発言の主旨や意図に一層共感をおぼえるようになってきた。

このモンスター性に加えて最近では聖性を強く感じるようになった。単なる科目群ではなく、ヒト・モノ・カネがうごめく巨大で計りしれないパワーを秘めたエリア、ゾーンといったイメージである。それについて物申したり手をつ突っ込んだりすると直ちに禍が生じるかのような「聖域」なのである。

本学で1、2年次の全学教育科目（履修基準上必修単位数は学部等で異なる）として開講される英語科目の概数は300コマである。日本の他大学でも状況はほぼ同じと想像される。他のどのような科目（群）にも類を見ないほどの圧倒的な桁数であり、まさにモンスターである。学部教育科目（専門科目）の多くが当該年度に1科目だけ専任担当者によって開講されるのとは次元、位相が全く異なっているため、その実施・運営の取り回しは容易ではない。この300コマは常勤教員のみでは到底賄えるはずもなく、多くは非常勤講師に担ってもらっている（本学では65%程度）のが現状だ。それらの英語教員と担当科目（種類、配当年次、時間割等の要素がある）とのマッチングもたいへんに悩ましい業務である。この学部の学生がいいとか、リーディングとリスニングはいいがライティングは担当したくない等、英語担当教員の思惑も渦巻くし、物理的に出講日時・時間割・教室割等を考慮してマッチングを完了させることはヒト・モノ・カネの問題なのである。そしてこのマッチングを行う教職員の調整コストも甚大なものになる。

このように大学教育全体に占める英語教育の割合は非常に大きく、そのためその大学の教育理念・方針にも多大にかかわってくることになる。ただ300コマを毎年度安定的に運営・実施すればよいというものではなく、なぜ英語教育を実施するのか、どんな内容のものをどのように行うのかを学生はもとより学内外に示すことができなくてはならないだろう。はたしてどれほどの数の大学がそれを実行できているだろうか。高邁な理念・方針を掲げていたとしても、それが達成されていないのであればやはり見直し・再考が必要であろう。

大学で英語教育を行なうことは動かしがたい所与の事柄となっている。大学人の中にはおおよそそれを疑ったり、もうやめにしようなどと言いつける者は誰一人としていないように思えるほどに「安定」している。

1991年大学設置基準の大綱化を境に英語必修をやめたり単位数を減じた大学・学部も一部あったかに聞くが大勢は全く崩れていない。大学教職員、そして大学生となって履修経験のある人たちは殆どが大学で英語スキルアップ科目を履修する(あるいはさせられる)ことは当たり前だと思っているように見える。内実は薄々、いや強く「役に立っていない、効果がない、やる意味がない」などと感じたり思ったりしていると想像されるのだ。

今さら誰も物言い叶わない聖域なのである。自分一人が主張したところで何も変わらないし、かえって戯事言っているとして冷たくあしらわれたり非難の目を向けられたりする危険性もあって、保身を考えれば黙っているのが得策である。こうして毎年度同じ状態がくり返される。旧態依然だ。

現状

スキルアップの英語科目の履修をめぐる学生と教員はどのようになっているだろう。一部の大学、学部を除いて概ね学生は単位を取ることが、教員は授業を実施することが目的化していると私はみている。スキルアップを目標に掲げるも、ほぼ成果は上がっておらず形骸化、虚無化しているといえるだろう。

外国語の習得は一朝一夕に達成されるものではなく、それを考えると日本の中学高校そして大学も含めた教育課程での英語学習時間は圧倒的に少なすぎるという認識が、わが国の英語教育(関連)の研究者から少なからず示されている。焼け石に水というか、煙幕に向けて鉄砲を撃つというか、今のようやり方・考え方では成果は上がらないし目的・目標も定まらない状態が続いているといっただろう。しかし私などがこのように考えても、現行のやり方で顕著な不満や不備が指摘されないのであれば改革は必要ないと見るのがスジであろうし、うまくいっていると思っている人たちがいればなおさらで、わざわざ多大なコストを払ってまで断行する必要のないことである。

では大学英語教育の享受者・学習者である学生たちの間から英語教育は役立っていないとか不要であるという声が明確に現れたらどうであろうか。毎年度300コマもあるモンスターで大学教育において大きな影響力を有する領域が有効に機能していなければ事態は重大であり、看過せずに踏み込んだ点検や検討が行われてしかるべきではないだろうか。実のところこの種の調査・点検はすでになされている。本学では直接英語教育を対象に実施されたものではないが、一部に英語教育・語学教育についての質問がなされ、それについて在学生または卒業生が回答している。直近の5年間程に複数のアンケートやインタビュー調査があり、私の見る限りではそれらの結果は大学側に分が悪いものばかりである。

それらから一例をあげると、平成29年度卒業生調査において大学教育や社会に出てからの役立ち度を聞いたところ、語学の授業(英語に限定されていない)が全18項目中最下位となっている。また同じ調査の中で企業が求める就業力14項目中、英会話力(英語で意思疎通を図る力)が最下位に位置しており、自律性・実行力・課題発見力などに比して企業が大学卒者に求める能力として英会話力は相対的には重視されていないのである。

また、私が経営学部・経済学部の3年生以上243人(全員1・2年次の必修「英語」は履修経験済)を対象に昨年(平成30年)行ったアンケート調査では、「役立っているか」を5件法(役立っている5―役立っていない1)で聞いたところ、回答の5と4をあわせてもわずか13%であった。一方、回答1と2をあわせると「役立っていない」が57%であった。もう一つ、「「英語」必修止めに賛成か」では同様の方法で66%が賛成と答えている。

このような調査の他にも本学では学期末に「授業アンケート」を実施しており、役立ち度や満足度を履修学生に聞いている。アンケート結果は主に各科目担当教員の自己点検に活用されているが、大学教育全体の中で英語・語学が相対的・総合的に履修学生からどのように認識されているのかの分析に用いてもよいのではないだろうか。

前提あるいは元凶

Q: 英語はできた方がよいか? A: YES! この至極単純な問答はほぼ誰もがそう考えるだろう英語教育・学習の大前提でありながら、他方よろしくない英語教育・学習が展開されているとした場合の悪の根源となっ

ているのである。つまり、「英語はできた方がよい」はあらゆる英語教育・学習を「是」としてしまうために、邪悪なもの、非効率なものをも良しとしてしまうのだ。英語教育・学習はとにかく実施することが大切、頻度や時間を増やすことはよいことだ、皆ができるようになろう、という考え方になりがちである。よろしくない考え方・やり方で行われると、かえって弊害を生むことになる。

英語習得はお稽古ごとの要素を多分に有していると考えられるので、やり方がよくないと時間・労力・費用などを浪費するばかりで、身につかない、上達しないという結果を招いてしまう。楽器やスポーツ、自転車・乗用車などを考えてみるとわかりやすいであろう。英語をこのような趣味・娯楽（だけではないが）と同列に扱うのはいかがなものかという声もあるだろうが、スキル習得・向上にはこうした考え方は不可欠であろう。

ではどうすればよいか。英語習得のWHY（目的）・WHAT（目標）・HOW（方法）を各大学できちんと策定することである。これと連動して学生全員がやるべきこと（必修）なのか、それとも一部が行えばよいこと（選択）なのかも検討する必要がある。従来ここをしっかりと検討してカリキュラムに反映させた大学は非常に少なかったのではないかという印象は否めない。

やってきていたとすると、それは主にWHATとHOWであろう。前述したように、大学英語教育はGIVEN（所与のもの）であってやるのは当たり前という風潮があり、その目的や意義を（今さら）検討することはなく、どんな内容のものをどのように教育したらスキルアップできるかにほぼ全てのエネルギーを注ぎ躍起になっていたというのが実際のところであろう。WHYを欠いたものは、教育のみならず事業にしても交渉にしても挑戦にしても不毛に終わるのではないだろうか。本学でも大学全体でなぜ何のために英語教育を施すのかを真剣に議論・検討・策定したことは殆どなかったのではないか。若干あるとすれば、平成29年度新入生からスタートした新しいカリキュラムにおける英語科目「自立英語」ではなからうか。私の知る限りでは、この科目は本学英語教育の企画・立案・実施・運営を担う人員が議論・検討を重ねて明確な目的の上に目標と方法を整合的に考案したものである。

パラダイムシフトー大学英語教育の実質化ー

単位修得が目的となり、形骸化した大学英語教育を実質化（真に有効な教育と学習）するために、思い切ったスキルアップを目指す英語科目を必修から選択に変え、替わって全学生を大学・社会で英語とどうつき合うか、英語でもってどうなりたいかを判断し実行できる自立英語学習者として育むための啓発的科目「教養英語」講義を必修とすることを提案したい。これが私の考えるWHYとWHATである。

もう一度言おう。大学英語教育の目的（大半の大学があてはまるが、特殊な国家的使命を担ったり、優れた教育・学習環境を有するような大学の場合は異なってもよい）は、全学生を大学・社会で英語とどうつき合うか、英語でもってどうなりたいかを判断し実行できる自立英語学習者として育むことだと考える。これはWHAT（目標）も含んでいて、自立英語学習者かつ使用者になることである。そのためのHOW（方法）は、そのような自立英語学習者・使用者に育てるために英語に関する啓発的講義を全学生に施し（必修制）、スキルアップの英語は必要な学生・学びたい学生に選択履修させるというものである。

過去そして現行の大学英語教育はどうであれ、週一回30～40人が教室に集って「お稽古ごと」として英語の授業を大学で実施することは再考した方がよいと考える。先に英語（科目）をモンスターと称した英語教員に言及したが、これもその数年後（今から16、7年前）、「（スキルアップの）英語の授業を大学でやるなんて時代遅れですよ。今後はこの薄っぺらな小箱（ケータイあるいはスマホ）にいろんなモノが収まっていくでしょう。無料や安価で利用できる英語教材もそうなりますよ。」とITやメディア文化に明るい若手英語教員がこのような主旨の言葉を私との立ち話の中で語ったのを思い出す。「大学では学び方の手解きをすればよいんじゃないですかね。」とも言っていた。この言葉を十数年来常に意識してきたわけではないが、私なりに英語教育に携わったり実施・運営の様子を観てきて、この教員の語った境地に今自分が在ることを実感する。

私の周辺にいる学生から直接聞いたり、体系的ではないが調査してみたところ学生目線からの大学英語教育は概ね次のようになっている。大学の英語教育はどのようなものだろうと期待と不安が入りまじってスタートして2年間のあいだに概ね6～7科目を必修として履修する。1年次が終わる頃には高校や受験で

やってきたことと内容もレベルもやり方にも大した違いがないことがわかる。違うところがあるとすれば、スピーキングやプレゼンテーションを担当する教員が英語圏出身のネイティブで、マシンガンのように英語でまくし立てられて酷く高いハードルを感じることもくらいである。中には秀逸なコンテンツが提供されたり、画期的な指導・授業方法であったり、圧倒的なカリスマ性のある教員等に出くわすこともあるが、1/6、1/7程度の確率だと英語授業総体としてはそのインパクトは薄れ、結局は2年次になると英語力を高めようというような意識は殆ど失せ、大方単位修得が目的となっていくようである。

英語教育学における動機づけや学習方略などの研究の側面から考えてみても、現行のこのような必修スキルアップ英語授業では最終的に向上を図ろうという動機には至り難いし、学習方法を工夫したり独自のサイクルで取り組もうという意欲にもつながり難い。必修制であることが禍している部分が多いのである。

必修30人クラスを想定してみよう。先ず30人全員が強いやる気をもっていることは考え難いし、英語力にバラツキもあるだろう。教授する側からするとこのような30人を一様にスキルアップの方向へ導いていくことは相当難しい。大抵はよくできる者・一生懸命取り組んでいる者に照準を合わせていくことになるだろう。この時点でクラス全体のテンションは下がり、学習意欲も萎えがちになる。次に達成感が得られ難いということが指摘できる。先述したように、外国語として英語の習得を試みている日本の英語教育ではその学習環境からも学習時間が圧倒的に不足しているわけで、週1回の「お稽古」を2年間の間に何回かやったとしても、各自の英語力の維持にはなっても今以上に伸びるとかこれこれのスキルが身についたということは殆ど期待できないのである。本学のネイティブ英語教員2名から直接別々に聞いた言葉だが、現行のように全員のスキルアップをねらって必修で英語授業を施しても「手遅れだ」とはっきりと言っていた。この言葉の意味は、一部の高い英語力を有するやる気のある学生ならば集中的にか少数でとかの教授方法を講ずることによって、現行で想定されているようなスキルアップした英語の使い手にどうやらたどり着くのであって、全員のスキルアップを目指した必修授業などはおよそ成果が期待できないということなのである。

以上のことを踏まえた実質化の方策の一つとしては、現在行われてスキルアップ（リーディング、スピーキング等の4技能やディスカッション、プレゼンテーション等応用領域）を選択制にすることである。つまり学びたい学生、学ぶ必要のある学生のみに履修をさせるということである。そうなれば開講コマ数は相当減じることができて教育資源の節約と有効利用につながるはずだ。また、先の動機づけや学習方略の側面も、やる気のある学生が教室を満ちし担当教員にもやり甲斐が高まることで効果が大きいと期待できる。TOEFLスコアを用いた履修制限などを合わせて施すことで、受講クラスのレベルの調整を図ることもでき、当該科目のシラバス（目的・目標・内容・方法等）も有効に機能することだろう。必修制と選択制との違いが及ぼす効果は絶大であるに違いない。おそらく必修にしていた時よりも高度な英語スキルを身につけるようになる学生は相対的に増加するのではないだろうか。

これだけでは心許ないと思うようであれば、各学部の専門教育の課程に「専門英語」を導入するとよいと思う。できれば必修が望ましい。各分野の古典や最新刊などをオリジナル（原書）で購読するのである。英語スキルを高めたり多読したりするのがねらいではなく、まさに専門領域における叡智をそのまま体感する講義である。半期に5ページ程しかこなせなくても構わない。じっくりエッセンスを味わいつつ、専門領域の教員が解説を加えていくのだ。大学教員であれば程度の大小はあっても皆が経験しており、その意義や効果は周知のことと思う。理系学部ではこのようなことは馴染まないと考えるのであれば、英語論文作成に役立つライティングにしてもよいと思う。

なお肝心の「教養英語」講義（1年次必修）については後述する。

社会科学的見地や政治経済的力学

（大学）英語教育について考える上で、このテーマはこれまであまり言及されることのなかった馴染みの薄いそして新しい知見である。英語教員でさえ、殊に英語のスキルアップ授業に日々精進しているような教員の場合には、考えたことのない事柄かもしれない。ひと言で言えば、従来の日本の英語教育はマイクロな視点で行われてきたが、（グローバル化が進展する）現在ではマクロな視点から、包括的な文脈において英語教育・学習を考える必要があるということになるだろう。

これまで英語教育（学）は、特に日本のそれは、優れて人文科学的領域であったし、今もってその性質は

強い。第二言語（外国語）習得理論およびそれと整合する教材・教授法等の開発などの研究を蓄積してきて、そういった知見に基づいた教育・学習が学校で展開されてきたのである。それが具現化したものが、乱暴な物言いをするならばこれまで述べてきたスキルアップ授業だ。こういった研究は必要だし、その実践や応用としての学校教育もある意味必然であって責められるものでもないであろう。しかし今後はよりよい、いや真の英語教育のあり方を追求していくためには社会科学的に考えていかなければならないと思う。

では社会科学的にとはどういうことを指すのだろうか。二、三例を挙げて述べよう。しばしばTOEFLなどの国別受験者平均スコアの国際比較などを取り上げて、日本はアジア諸国で下から数えて何番めという話題が取りざたされたりすることがある。これをもとに日本人は英語ができないとか、同じアジアのシンガポールやフィリピンを見習うべきだといった論調になったりする。この場合、日本のスコアが低いのは事実だとしても、英語下手とか英語教育が悪いなどと短絡的に言ってしまってもよいだろうか。なぜシンガポールやフィリピンのスコアが高いのかということ、その国の歴史や国情、教育環境などを知った上で考えてみる必要があるということである。また、日本は英語を外国語として教育・学習している国家・国民であるといったことも合わせて考えてみなければならない。別の例として、グローバル化する世界における英語の拡張と多様化についての知識（英語は英語圏のみで使われているのではないし、世界各地で使われている英語は必ずしも英語圏の英語と同じではないといったようなこと）も、日本人にとっての英語の必要性や習得する際の難易や心構えについて重要な示唆を与えてくれる。あるいは2020年度より小学校5、6年生の正式な教科としての「英語」が開始されるが、この授業や成績評価を担う小学校教員にとっては純粋な負担増となるわけである種の労働問題として捉えてその解決の方途を探ることなども必要となってくる。これまでの日本の英語教育界ではこういった見地から語られることは殆どなかったし、少なくとも学校現場で英語教育・学習に従事する教員・学生には知る由もなかったような事柄なのである。

一方政治経済的の力学とは何であろうか。例えば、これまでも日本人の大学生や社会人の英語力・英語教育方法などについて経団連等から提言がなされたりしてきたことなどはこれにあたる。また最近の大きな教育政策上の決定事項として、2021年度大学入試から「英語」は外部民間4技能試験を活用するというものがあるが、これなどは政財界の強い影響力が働いていて、活用される民間試験の種類や受験機会、採点方法などの面で受験生に対して公正性・公平性等が担保されていない段階での見切発車だとの指摘が各方面からなされているのである。教育という場に政財界の論理や都合が持ち込まれているという側面があり、教育の本質や機能の保証が脅かされていると考えられる。

最後に私の考える必修「教養英語」講義15回分の内容をここに提示することにする。

1. ガイダンスとイントロダクション (Why English?)
2. 日本語との対比で捉える英語－音声・語彙・文法・認知－
3. 言語習得の生得説と環境説およびAIの影響
4. 英語の拡張と多様化－World Englishes－
5. ESL, EFL, ELF, およびアジア諸国の英語 (教育) 事情
6. 日本の英語教育の変遷と特徴
7. 社内英語公用語化, 企業・公務員採用試験での英語力チェック
8. 「英語教育大論争－平泉渉 vs. 渡部昇一」
9. 「英語帝国主義」と簡易英語 “グロービッシュ”
10. 政府の英語特区構想と英語偏重による日本国民の分断
11. 日本人と英語にまつわる諸言説
12. 初修外国語の意義－メタ認知能力と異文化理解能力－
13. 大学入試「英語」および大学のグローバル人材育成のための英語教育
14. 決断と計画：あなたは英語とどうつき合いますか？
15. 総括

これは現行のスキルアップ「英語」とは一線を画す斬新なアプローチによる英語教育科目である。こうした社会科学的視点から日本・日本人にとっての「英語」の現状や今後のあり方を浮き彫りにし、学生はこれら

の知見にふれて英語をめぐる新たな教養知を身につけることで、大学・社会で英語とどうつき合うか、英語でもってどうなりたいかを決め実行できる自立英語学習者としての能力を培うことになる。

結び

本拙稿で私は大学の英語教育のみ取り出す形で思うところ考えていることなどを述べたが、大学における英語教育の姿は入試「英語」およびグローバル化の考え方（留学一派遣／受入、グローバル人材育成）とも通底するものだと思っている。この三点は個々にも議論・検討可能だが、本来はじっくりと統一性を持った包括的な見解・態度として内外に示すべきものだと考える。

だが先ずは大学の教職員も学生もオープンに、英語教育について思いのたけを「ぶちまける」機会があるとよいと思う。

〔こばやし まさよし 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授〕

〔2019年6月19日受理〕